

別府市財政収支の中期見通し

令和5年11月

別府市財政収支の中期見通し

1 はじめに	P 2
2 財政の現状	
(1)歳入	
①歳入決算額	P 3
②市税	P 4
③地方交付税・臨時財政対策債	P 5
(2)歳出	
①歳出決算額	P 6
(3)市債残高	P 7
(4)基金残高	P 8
(5)財政指標(経常収支比率・財政力指数)	P 9
(6)健全化判断比率	P10
3 財政収支の中期見通し	
(1)歳入歳出の見込み	P11
(2)収支の見込み	P13
4 財政運営について	P14
(1)課題	
(2)今後の取組	

1 はじめに

(1) 作成の目的

この財政収支の中期見通しは、以下の目的のために作成します。

- ・ 市民の皆様へ、本市の現在の財政状況及び今後の見通しについての情報提供
- ・ 中期的な財政収支の見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針
- ・ 総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源の目安

(2) 作成の前提条件

現行の税制、国の補助制度、地方財政対策などを前提に、市税などの歳入見込みや基本計画に基づく事業計画の積み上げなどにより、推計したものです。

したがって、社会経済状況の変化や国の制度や政策の変更、毎年度に策定する予算編成方針により、数値に変動が生じるとともに、各年度の予算編成を経て大幅にかい離が生じる場合があります。

(3) 計画期間及び対象

計画期間は、現下の流動的な社会状況等から中期計画とし、作成時の年度から5年間としています。会計単位については普通会計です。

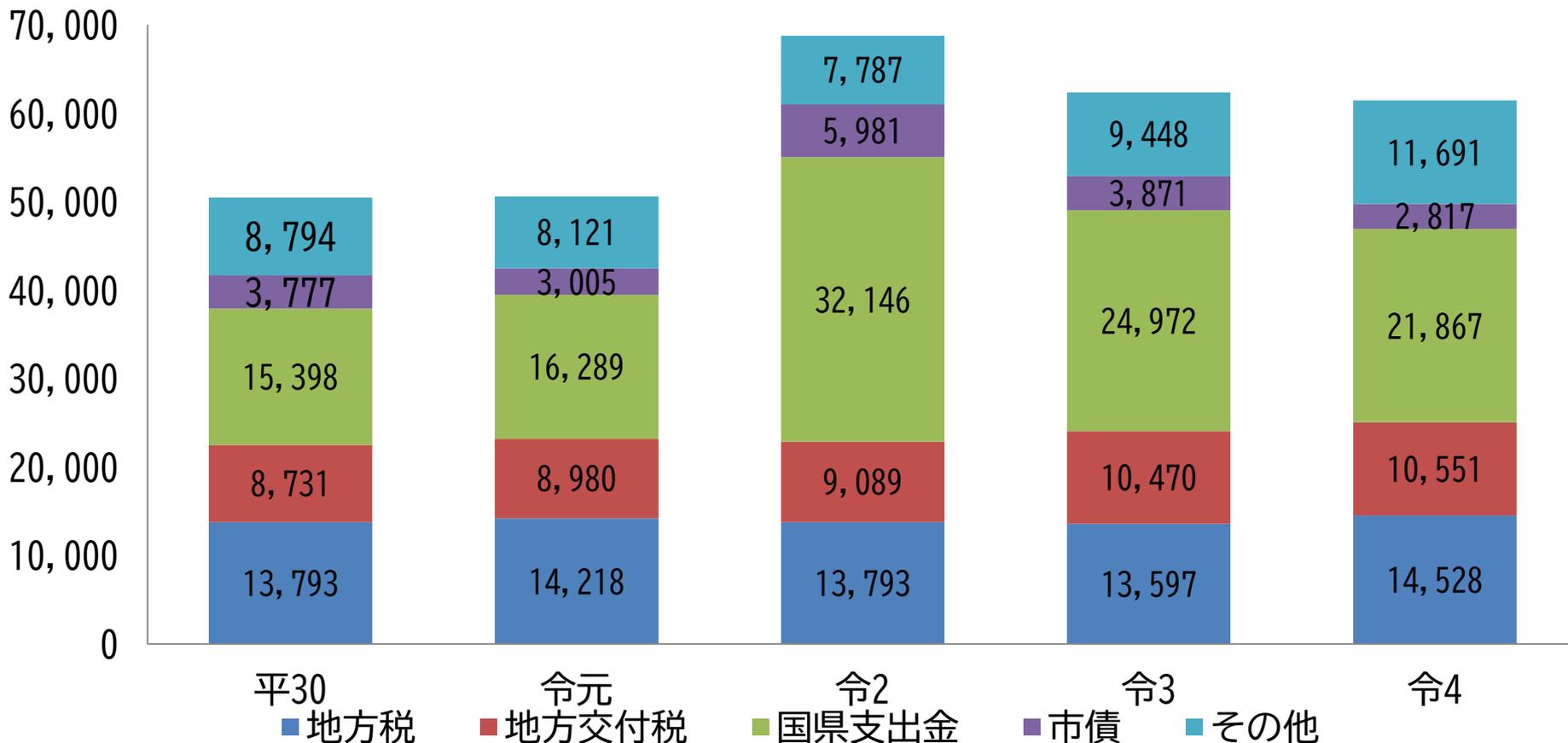
2 財政の現状

(1) 歳入

① 歳入決算額

[単位：百万円]

	平30	令元	令2	令3	令4
歳入決算額	50,493	50,613	68,796	62,358	61,454



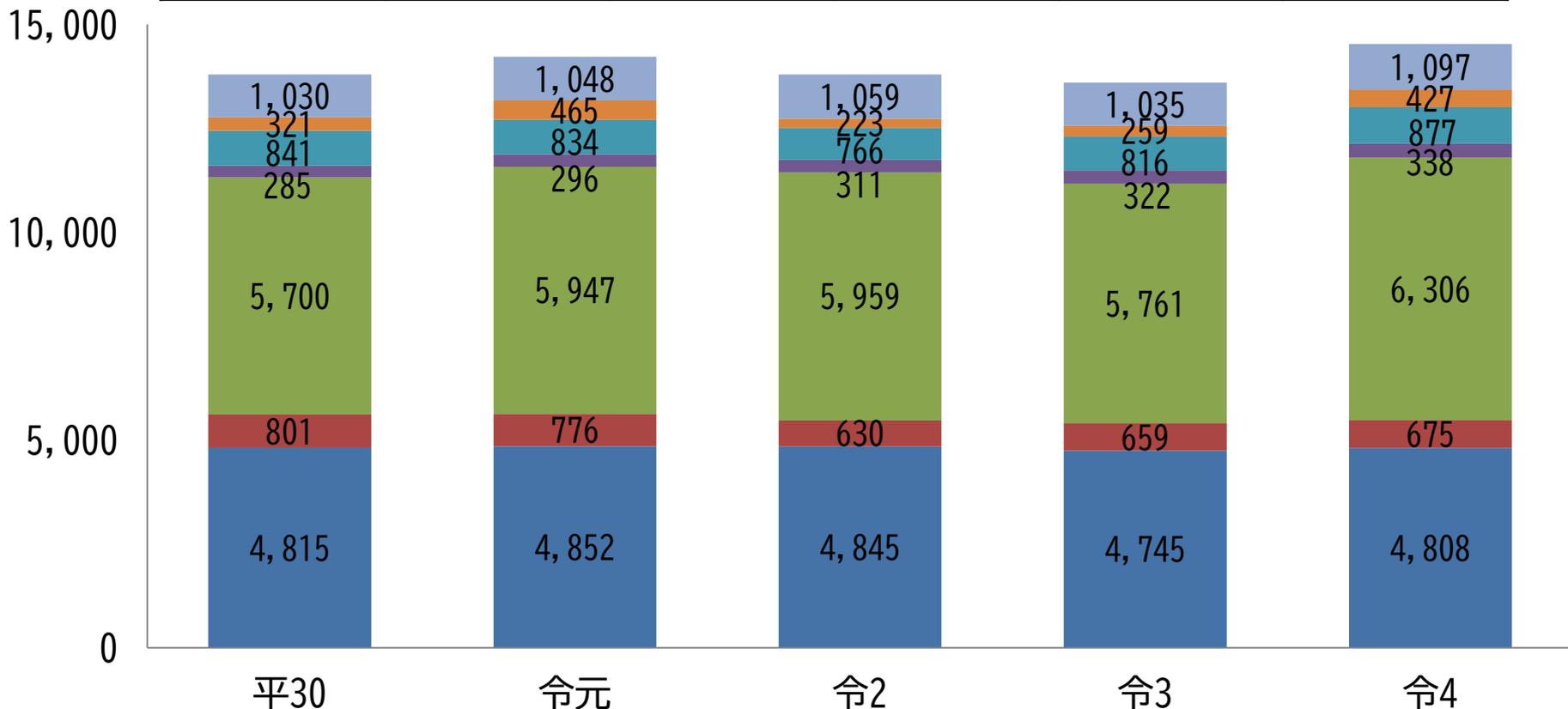
- ・本市は地方交付税、国県支出金、地方債といった依存財源の割合が高く、国等の政策に影響を受けやすいという特性があります。
- ・令和2年度以降の国県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等により増加しています。

(1) 歳入

②市税

[単位：百万円]

	平30	令元	令2	令3	令4
市税決算額	13,793	14,218	13,793	13,597	14,528



■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ 軽自動車税 ■ 市たばこ税 ■ 入湯税 ■ 都市計画税

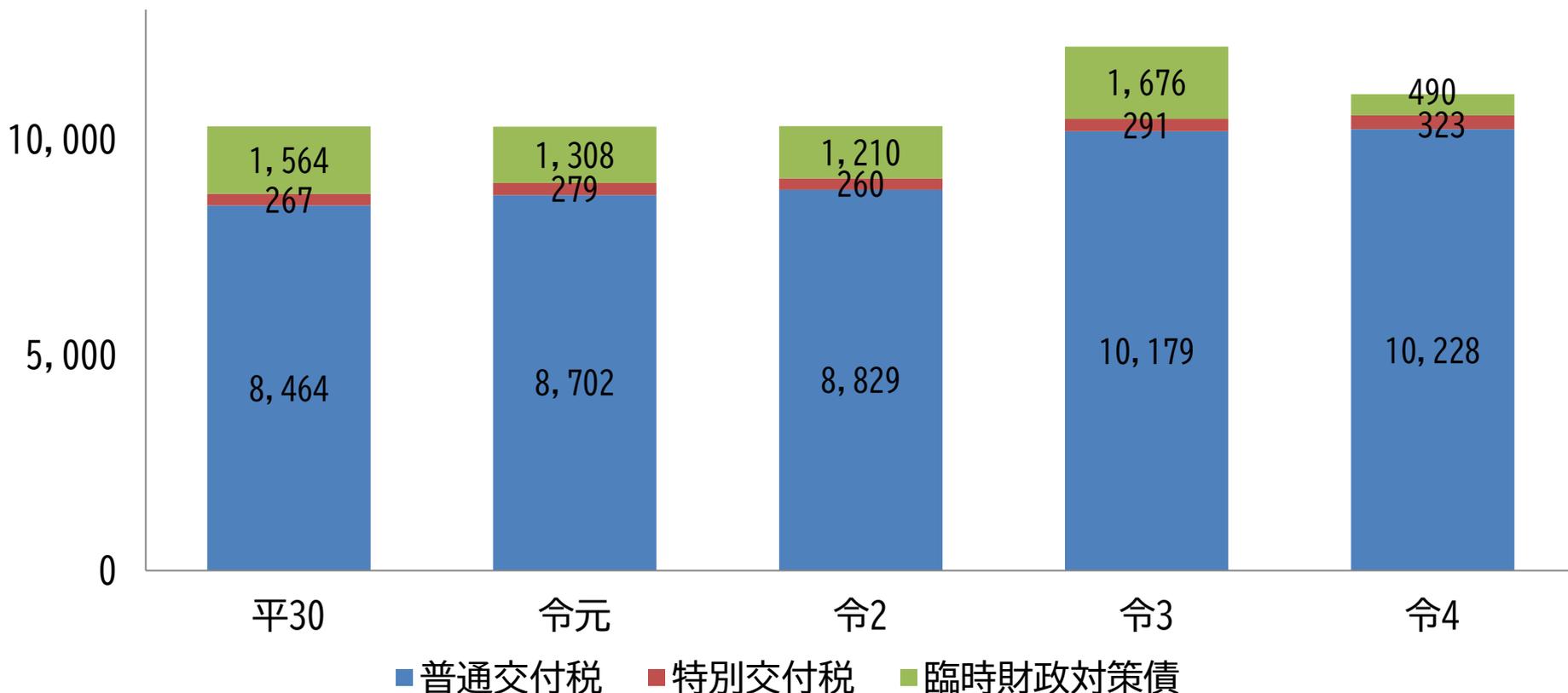
- ・ 市税の構成では、個人住民税と固定資産税が全体の約4分の3を占めています。
- ・ 固定資産税は、3年ごとの評価替え（平成30年度、令和3年度）の年度は、下落幅が大きくなります。
- ・ 令和4年度はコロナ禍前の令和元年度を上回っています。家屋の新築増加などに伴う固定資産税や観光業の回復基調による入湯税の増加が要因となっています。

(1) 歳入

③地方交付税・臨時財政対策債

[単位：百万円]

	平30	令元	令2	令3	令4
決算額	10,295	10,289	10,299	12,146	11,041



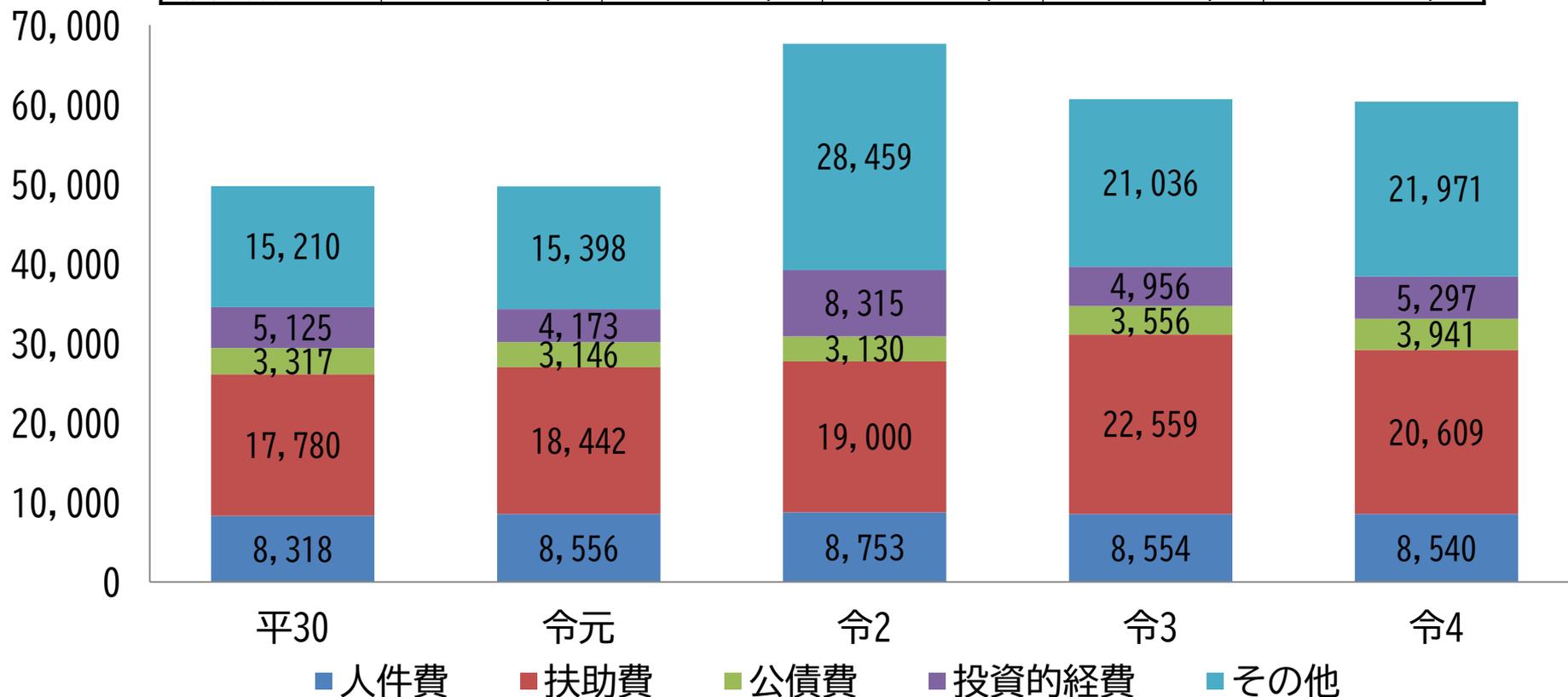
- ・地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国から一定の基準により交付されるものです。
- ・臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、その代替措置として認められる地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されます。

(2) 歳出

[単位：百万円]

①歳出決算額

	平30	令元	令2	令3	令4
歳出決算額	49,750	49,715	67,657	60,661	60,358

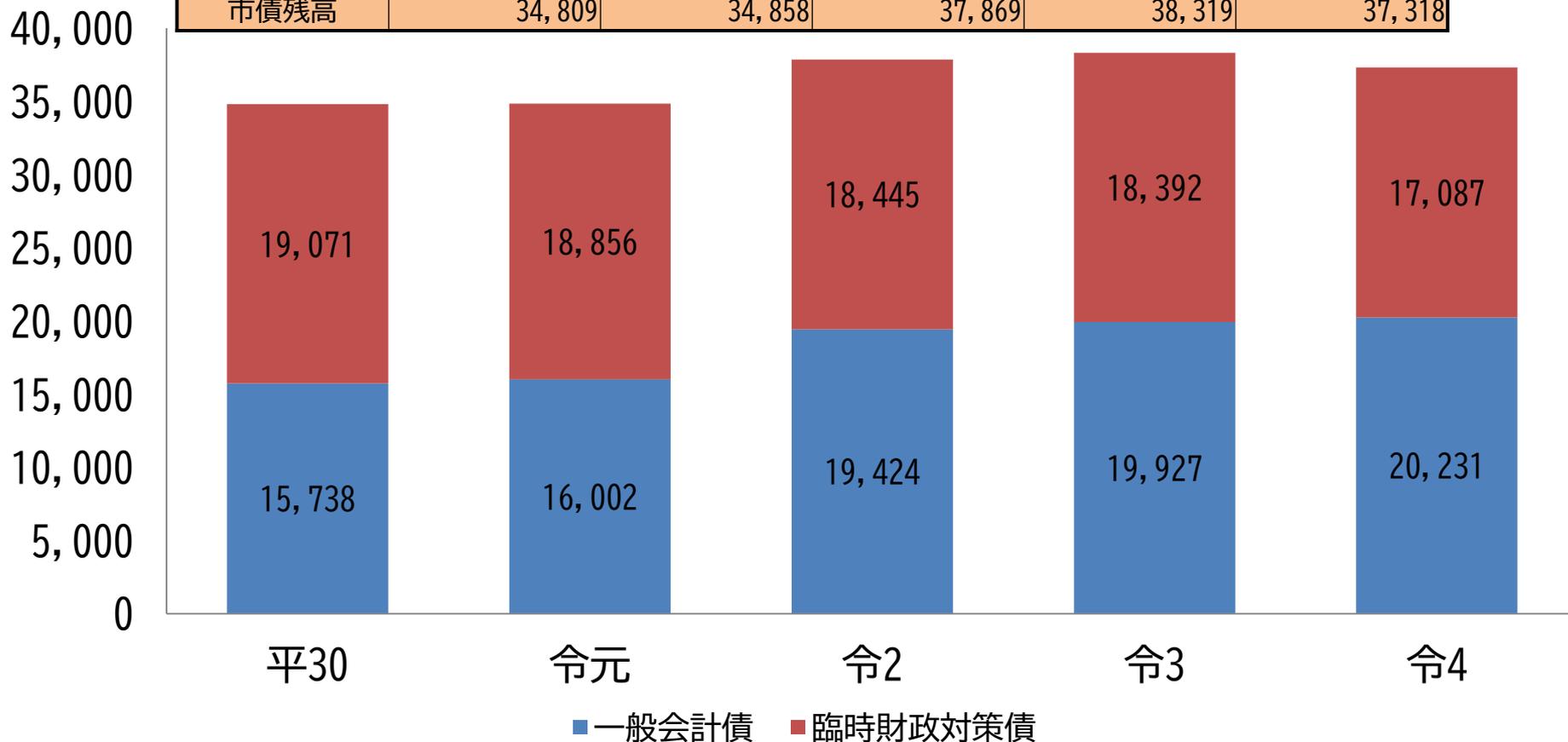


- ・ 人件費、扶助費、公債費を義務的経費と呼びます。本市はこの義務的経費の割合が高く、歳出全体の6割を占めています。
- ・ 障がい者自立支援給付費、保育所運営費負担金などが増加していることから、扶助費は増加傾向にあります。
- ・ 令和2年度のその他が増加しているのは、特別定額給付金を交付したためです。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費等が増加しています。

(3) 市債残高

[単位：百万円]

	平30	令元	令2	令3	令4
一般会計債	15,738	16,002	19,424	19,927	20,231
臨時財政対策債	19,071	18,856	18,445	18,392	17,087
市債残高	34,809	34,858	37,869	38,319	37,318

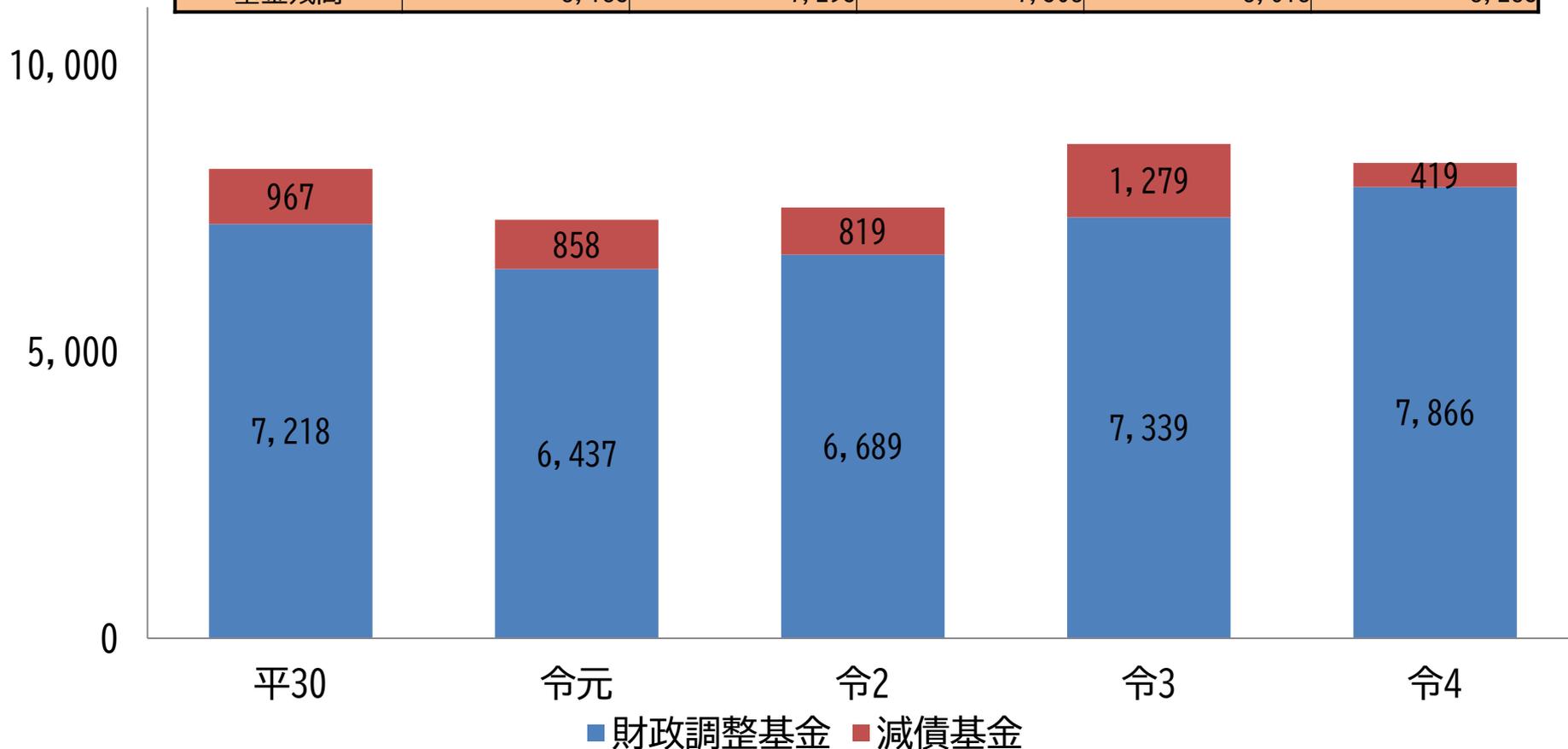


- ・ 建設事業などの一般会計債は増加傾向にあります。
- ・ 臨時財政対策債の残高は全体の45%程度です。

(4) 基金残高

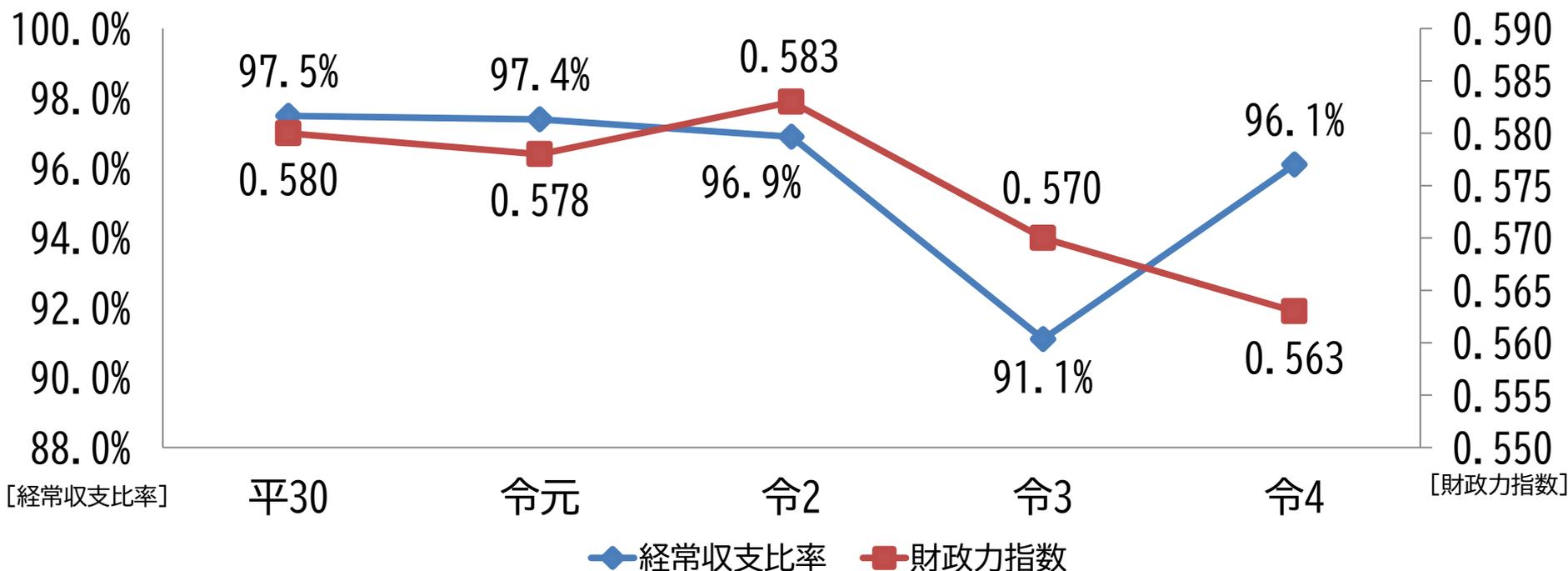
[単位：百万円]

	平30	令元	令2	令3	令4
財政調整基金	7,218	6,437	6,689	7,339	7,866
減債基金	967	858	819	1,279	419
基金残高	8,185	7,295	7,508	8,618	8,285



- ・ 災害など不測の支出や経済情勢の変動等に伴う減収に備え、基金を積み立てています。
- ・ 本市では、財政調整基金と減債基金の2つを主要基金としています。

(5) 財政指標（経常収支比率・財政力指数）



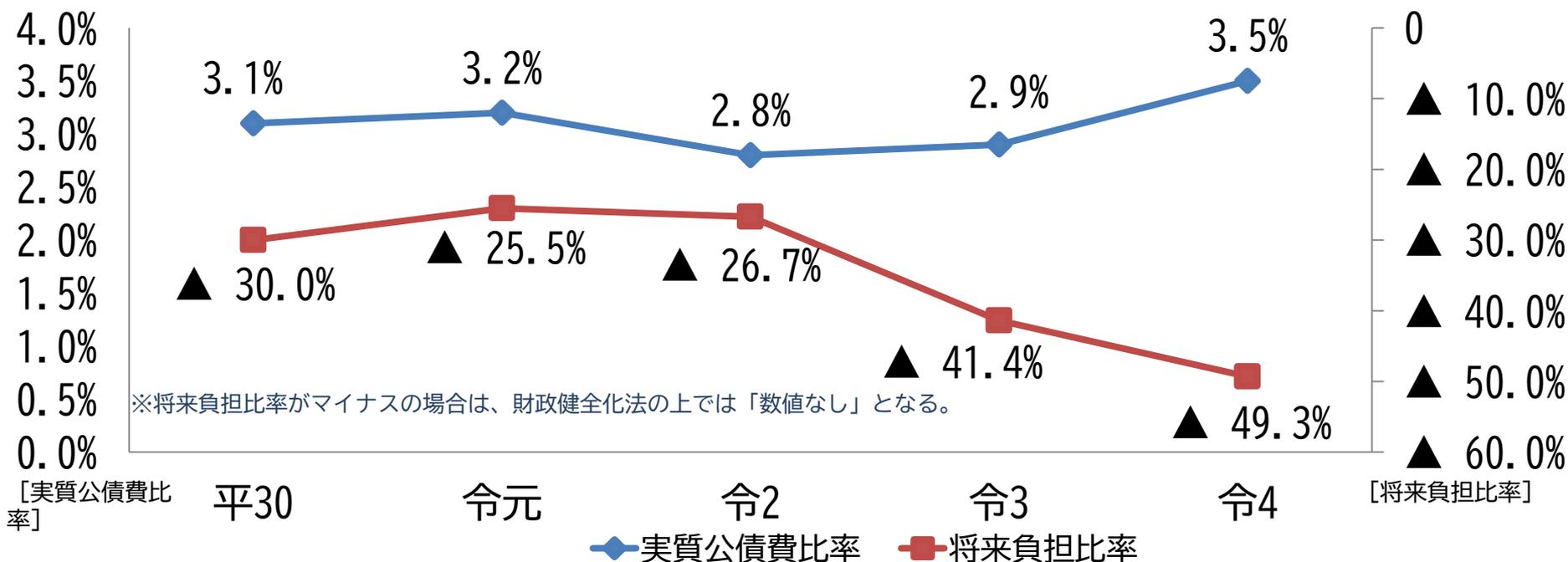
[経常収支比率]

- ・市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
- ・令和3年度は地方交付税の増額など、国の特別な財政措置があり比率は大幅に低下しましたが、令和4年度はその財政措置が終了したため、96.1%と前年度比では5.0ポイント上昇しました。経常収支比率は財政措置があった令和3年度を除くと、平成30年度以降改善傾向にあります。

[財政力指数（3年平均）]

- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

(6) 健全化判断比率



[実質公債費比率]

・地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が18%以上になると、地方債を発行するためには県の許可が必要になり、25%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

[将来負担比率]

・地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が350%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

3 財政収支の中期見通し (1) 歳入歳出の見込み

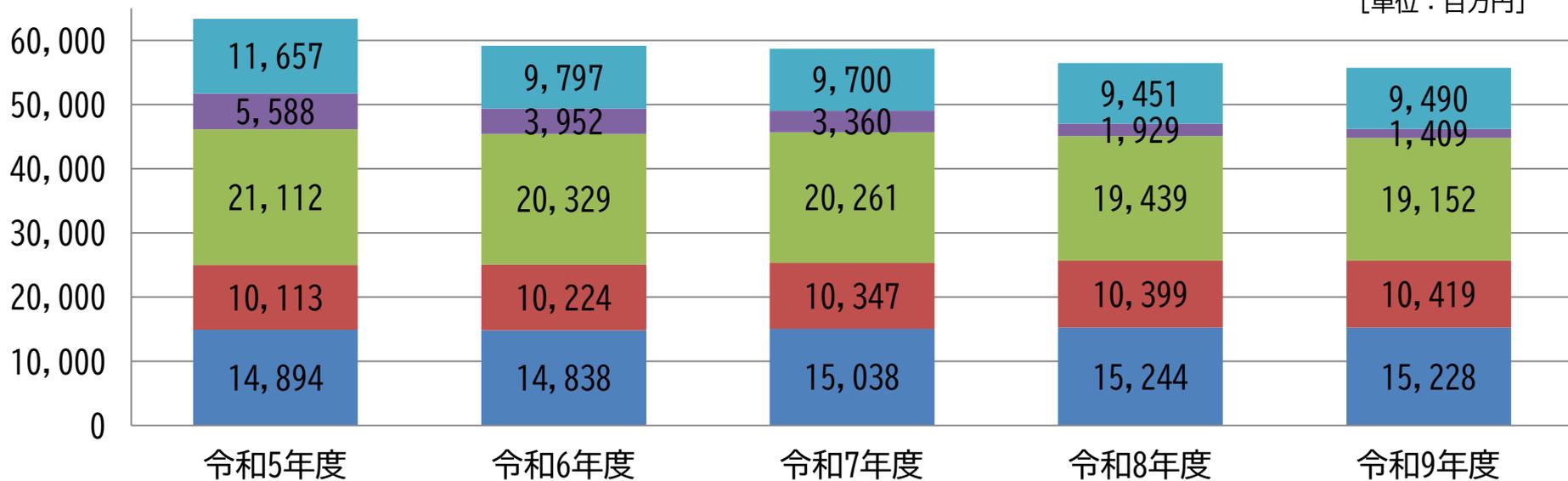
[単位：百万円]

■歳入	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方税	14,894	14,838	15,038	15,244	15,228
地方交付税	10,113	10,224	10,347	10,399	10,419
国県支出金	21,112	20,329	20,261	19,439	19,152
市債	5,588	3,952	3,360	1,929	1,409
うち臨時財政対策債	215	153	153	153	153
その他	11,657	9,797	9,700	9,451	9,490
歳入合計	63,364	59,140	58,706	56,462	55,698

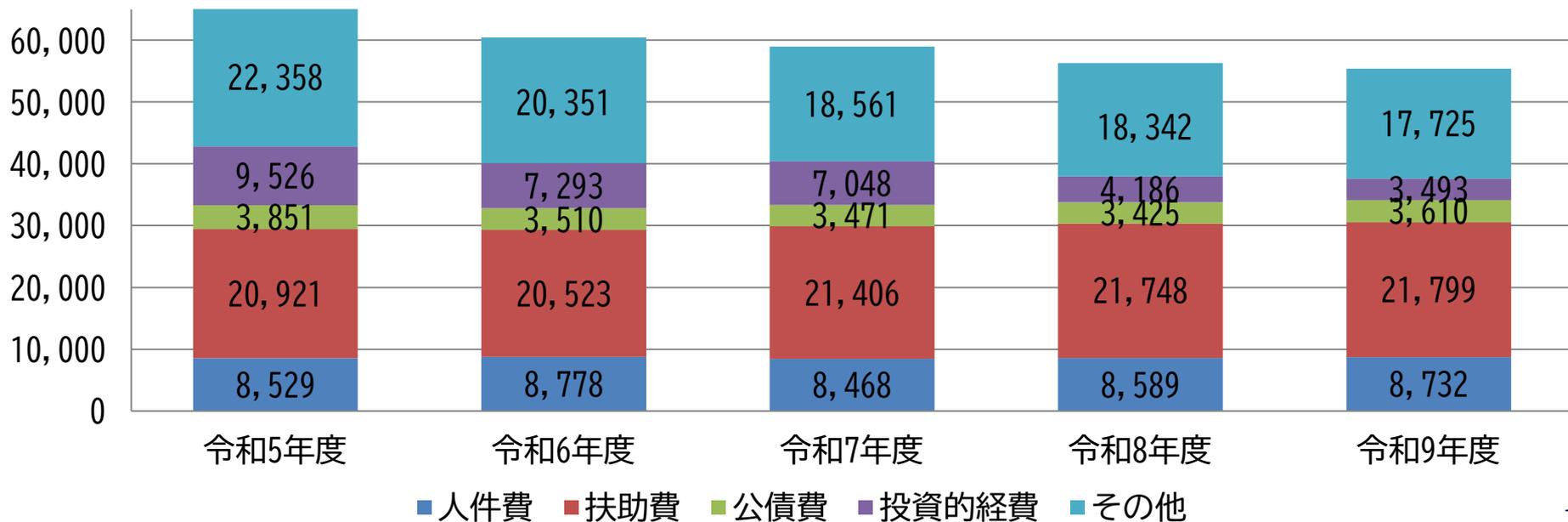
■歳出	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	8,529	8,778	8,468	8,589	8,732
扶助費	20,921	20,523	21,406	21,748	21,799
公債費	3,851	3,510	3,471	3,425	3,610
義務的経費 小計	33,301	32,811	33,345	33,762	34,141
投資的経費	9,526	7,293	7,048	4,186	3,493
その他の経費	22,358	20,351	18,561	18,342	17,725
歳出合計	65,185	60,455	58,954	56,290	55,359

【歳入】

[単位：百万円]



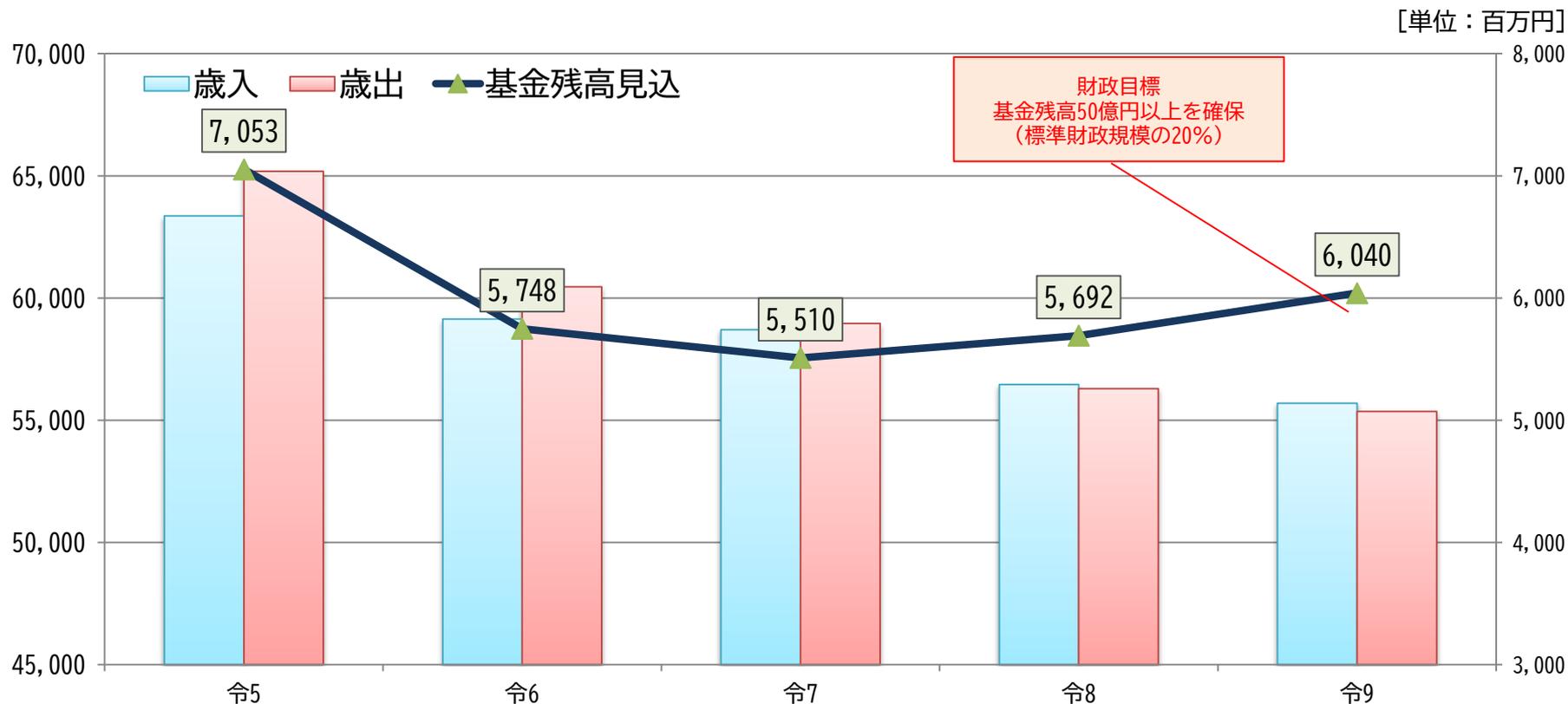
【歳出】



3 財政収支の中期見通し (2) 収支の見込み

[単位：百万円]

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳入 (A)	63,364	59,140	58,706	56,462	55,698
歳出 (B)	65,185	60,455	58,954	56,290	55,359
収支 (A) - (B)	▲ 1,821	▲ 1,315	▲ 248	172	339
主要基金取崩額	▲ 1,821	▲ 1,315	▲ 248	0	0
主要基金残高	7,053	5,748	5,510	5,692	6,040



4 財政運営について

(1) 課題

決算の状況や収支見通しから、財政運営の課題として、以下のことが挙げられます。

- ・ 人口減少対策
- ・ 社会保障関係費の抑制
- ・ 公共施設の再編と圧縮
- ・ 財政構造の弾力性の確保

(2) 今後の取組

財政目標（基金残高50億円）を維持するため、以下の収支改善の取組を実施します。

・ 公共施設再編計画の推進

公共施設に係る総コストを今後30年間で30%以上圧縮します。

・ 予算編成過程を通じた事業費の精査

財政収支の中期見通しの事業計画は現段階の概算額のため、各年度の予算編成過程を通じて、徹底的な精査、見直しを行うことにより、事業費の削減を行い、収支不足を圧縮していきます。

・ 別府市総合戦略の推進

人口減少を克服し、別府創生を実現するため総合戦略の施策に、財源を重点配分していきます。

・ 自主財源の確保

観光を中心とした域内での経済循環を創出し、市民所得の増加による市税の増収を図り、自主財源の確保に努めます。

・ 特定財源の活用

国県支出金などの特定財源を最大限に活用して事務事業を実施することを基本とします。

・ 財源配分の最適化

少子高齢化により社会保障関係費は年々増加しており、財源確保のため事務事業の見直しなど財源配分の最適化を図っていきます。

・ 公債費の適正な管理

財政措置のある有利な地方債を活用するとともに、プライマリーバランスに配慮し、市債残高の適正な管理をしていきます。

(参考) 財政収支の中期見通しの推計について

歳入

[市税]

- ・ 作成年度の調定額及び徴収率の見込みをもとに、各税目ごとに積み上げて推計
- ・ 固定資産税の評価替による減少を見込む

[地方交付税]

- ・ 作成年度の見込額をもとに、総務省の仮試算、内閣府の試算値を参考に推計

[地方債]

- ・ 投資的経費における各計画の特定財源として、現行の地方債制度に基づき積算

[国県支出金]

- ・ 各事業の特定財源として、現行の制度に基づき積算

[その他歳入]

- ・ 作成年度の決算見込額をもとに各年度積算（臨時的なものは除く）

歳出

[人件費]

- ・ 作成年度の決算見込みをもとに、各年度の現員で見込み算出
- ・ 退職手当は、作成年度の退職手当見込額の平均額を各年度の定年退職者に乗じて算出

[扶助費]

- ・ 現行制度に基づき、作成年度の決算見込みからの人員等の伸び率を推計して算出

[公債費]

- ・ 既発債の償還額に、発行見込額の償還額を加算（借入利率は財政融資資金の利率を採用）

[投資的経費]

- ・ 作成年度は決算見込みにより積算し、以降は実施計画の計画額を積み上げ

[その他]

- ・ 作成年度の決算見込額または前年度の決算額により積算